第２章　住民の課題意識と学習機会に係る実態

１　調査の目的

２　調査の方法

３　調査の内容

４　調査の結果

５　過去の調査結果との比較

第２章　住民の課題意識と学習機会に係る実態

１　調査の目的

・　道内の市町村における生涯学習の推進体制の整備状況や地域の課題解決を目指す取組についての実態を把握する。

・　住民の生涯学習や今日的な課題に関する意識などについて、全道的な傾向を把握するとともに、経年変化の状況を把握する。

・　住民の課題意識と自治体の学習機会についての調査結果をクロス集計し、生涯学習推進上の課題を把握する。

２　調査の方法

令和２年度（2020年度）から令和４年度（2022年度）までの３ヵ年における道内の市町村における生涯学習推進体制の整備状況調査と生涯学習に関する住民の意識調査を行った。

（１）生涯学習推進体制の整備状況調査

調査目的	道内の市町村における生涯学習の推進体制の整備状況の把握
調査主体	北海道立生涯学習推進センター
調査対象	北海道内 179 市町村教育委員会
抽出方法	全数調査
調査方法	調査票によるアンケート形式の自記式調査法（調査票調査）
調査基準日	令和３年（2021 年）１月１日 令和３年（2021 年）11 月１日 令和４年（2022 年）６月１日
調査期間	令和３年（2021 年）２月 24 日～３月 16 日 令和３年（2021 年）11 月 15 日～令和４年（2022 年）２月４日 令和４年（2022 年）６月 16 日～８月 17 日
回収率	100％
集計方法	単純集計／Excel 使用

（２）生涯学習に関する住民の意識調査

調査目的	住民の生涯学習や今日的な課題に関する意識などについて、基礎データを蓄積して、全道的な傾向を把握するとともに、経年変化の状況を把握し、分析することにより、新たな課題を見出し、今後の北海道並びに市町村の生涯学習及び社会教育の振興に寄与することを目的に実施
調査主体	北海道立生涯学習推進センター
調査対象	北海道内 178 市町村在住の住民（各市町村７名）＝1,246 人（札幌市を除く）
抽出方法	標本抽出法

	割当：各市町村の 10 歳代、20 歳代、30 歳代、40 歳代、50 歳代、60 歳代、70 歳以上の各年齢層から１名ずつ、男女比が均等となるよう対象者を選定
調査方法	調査票又は Google フォームによるアンケート形式の自記式調査法
調査期間	令和３年（2021 年）２月 24 日～３月 16 日 令和３年（2021 年）11 月 12 日～12 月９日 令和４年（2022 年）11 月 12 日～12 月 19 日
回収率	令和２年度　有効回答者数＝1,241 人　回収率＝99.6% 令和３年度　有効回答者数＝1,144 人　回収率＝91.8% 令和４年度　有効回答者数＝1,094 人　回収率＝87.8%
集計方法	単純集計／Excel 使用

３　調査の内容

（１）実態把握のための調査（質問紙調査）

道内 179 市町村の教育委員会事務局を対象とした。

４　調査の結果

（１）各種構想・計画の状況

各種構想・計画の策定について、読書活動に関するものは、毎年 90%を超える割合で策定されており、次いで社会教育の推進に関するものは、毎年 87%を超える市町村が策定している（図 2-1）。

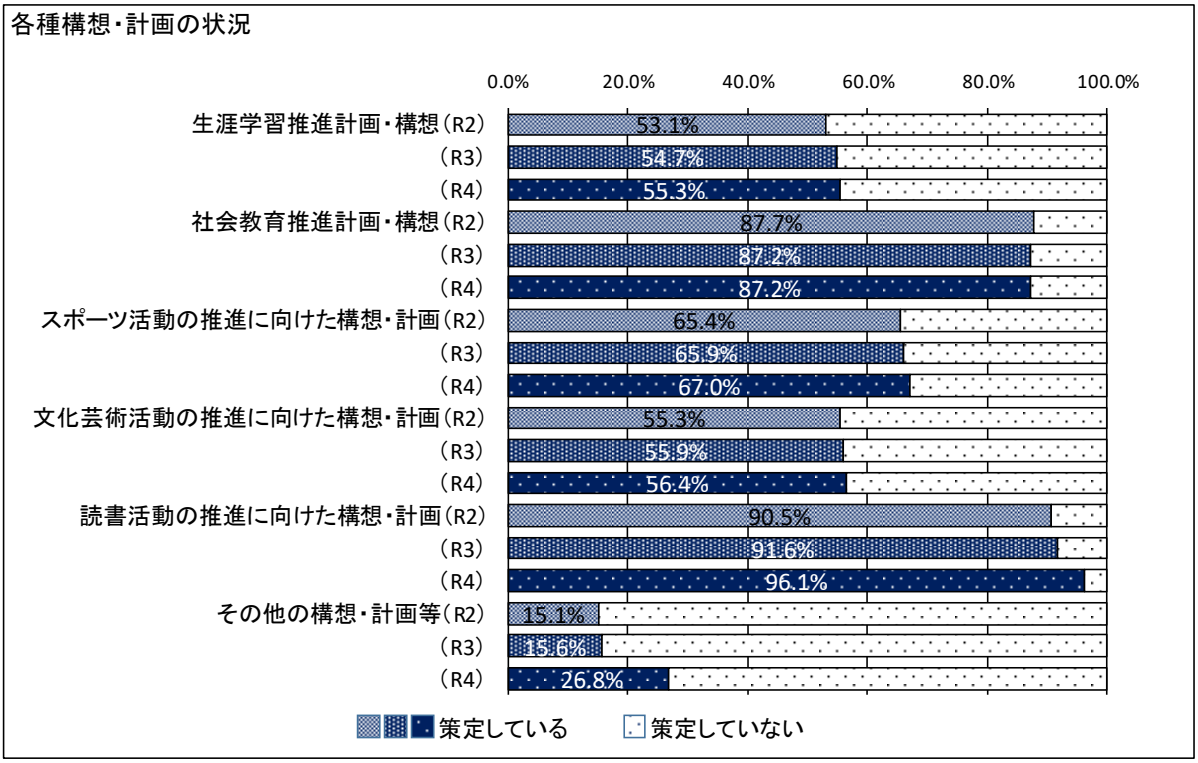

図 2-1　令和２年度～令和４年度における道内 179 市町村の各種構想・計画の状況

また、３ヵ年を比較すると、どの項目も大きな変化は見られず、経年変化についてはあまりないことが明らかになった。

（２）生涯学習推進上の課題

ア　令和２年度（2022 年度）

令和２年度（2020 年度）における道内各市町村の生涯学習推進上の課題について、「極めて重要である」と「重要である」を合わせると、「住民の生涯学習に対する意識やニーズの把握」が 98.9%と最も高く、次いで「住民に対する生涯学習の普及・啓発」が 96.0%、「学校・家庭・地域の連携の促進」が 93.9%、「生涯学習指導者やリーダー的人材の育成」が 92.8%となっており、以上４つの課題について、道内の９割を超える市町村で重要な課題として認識されている（図 2-2）。

また、「極めて重要である」との回答を見ると、「住民の生涯学習に対する意識やニーズの把握」が 44.7%と最も高く、次いで「学校・家庭・地域の連携の促進」が 43.6%となっている。

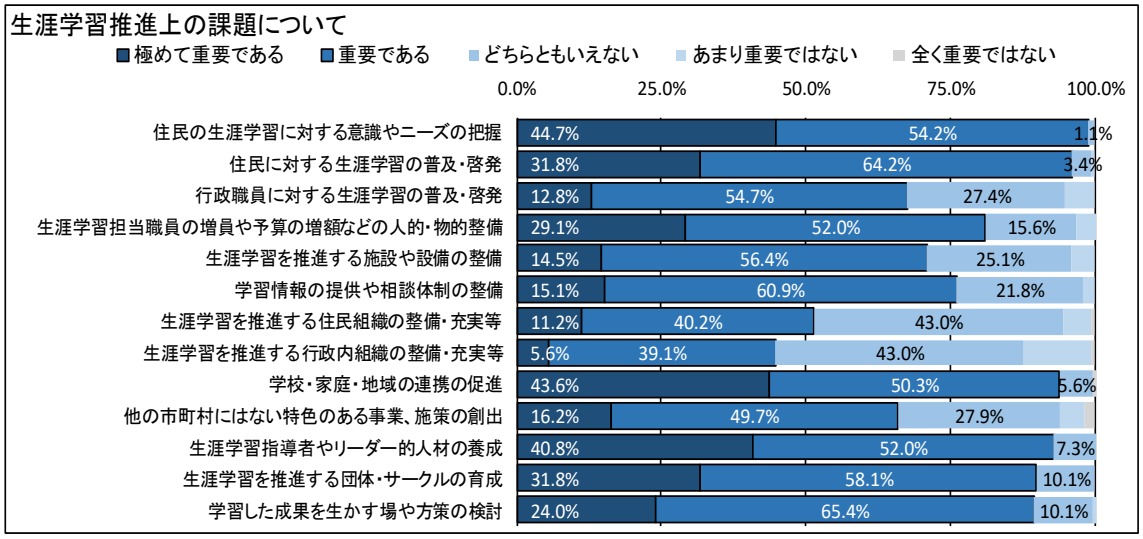

図 2-2　令和２年度（2020 年度）における道内 178 市町村の生涯学習推進上の課題

イ　令和３年度（2021 年度）

令和３年度（2021 年度）における道内各市町村の生涯学習推進上の課題について、「極めて重要である」と「重要である」を合わせると、「住民の生涯学習に対する意識やニーズの把握」が 98.3%と最も高く、次いで「住民に対する生涯学習の普及・啓発」が 95.0%、「学校・家庭・地域の連携の促進」が 93.9%、「生涯学習指導者やリーダー的人材の育成」が 92.2%となっており、以上４つの課題について、道内の９割を超える市町村で重要な課題として認識されている（図 2-3）。

また、「極めて重要である」との回答を見ると、「住民の生涯学習に対する意識やニーズの把握」が 49.2%と最も高く、次いで「学校・家庭・地域の連携の促進」が 45.3%となっている。

これは、前年度とほぼ同様の傾向が見られる。

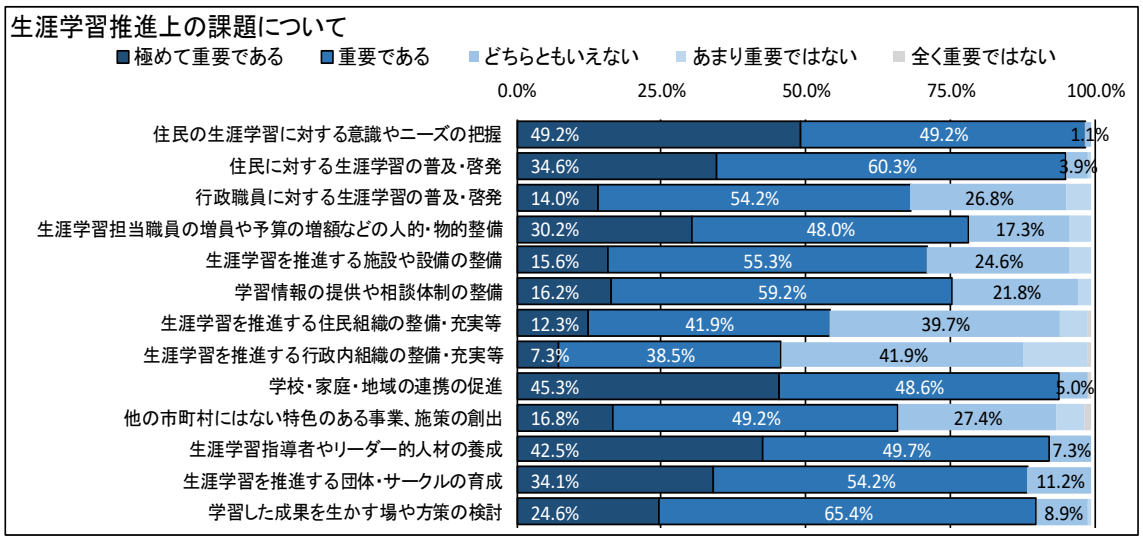

図 2-3　令和３年度（2021 年度）における道内 178 市町村の生涯学習推進上の課題

ウ　令和４年度（2022 年度）

令和４年度（2022 年度）における道内各市町村の生涯学習推進上の課題について、「極めて重要である」と「重要である」を合わせると、「住民の生涯学習に対する意識やニーズの把握」が 99.4%と最も高く、次いで「住民に対する生涯学習の普及・啓発」が 96.1%、「学校・家庭・地域の連携の促進」が 94.5%、「生涯学習指導者やリーダー的人材の育成」が 92.6%、「学習した成果を活かす場や方策の検討」が 90.0%となっており、以上５つの課題について、道内の９割を超える市町村で重要な課題として認識されており、いずれのテーマも前年度を上回る数値となっている（図 2-4）。

また、「極めて重要である」との回答を見ると、「住民の生涯学習に対する意識やニーズの把握」が 50.8%と最も高く、次いで「学校・家庭・地域の連携の促進」が 45.3%となっており、３ヵ年において同様の傾向が見られる。

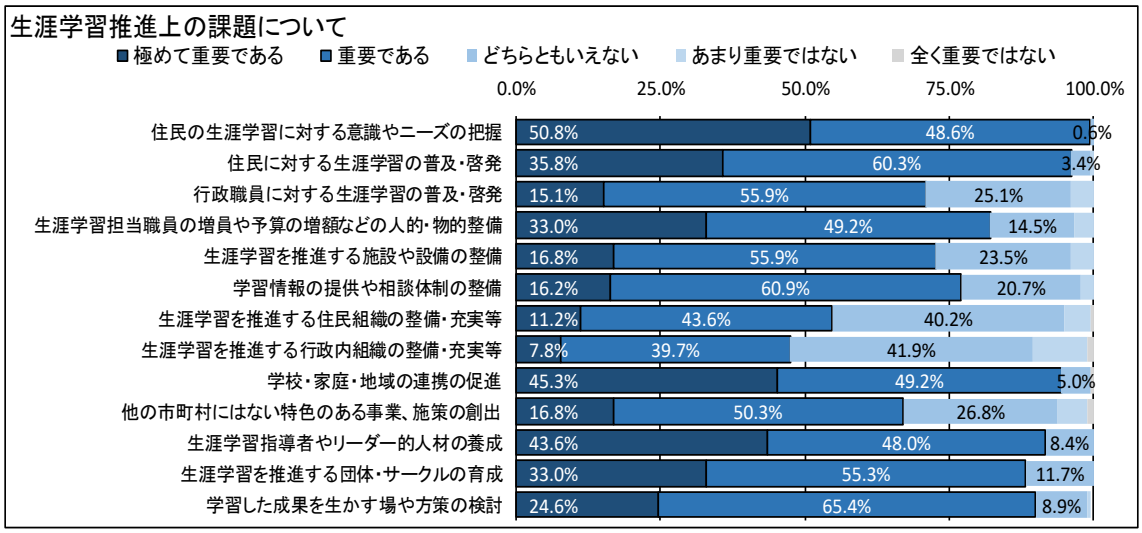

図 2-4　令和４年度（2022 年度）における道内 178 市町村の生涯学習推進上の課題

エ　考察

令和２年度（2020 年度）から令和４年度（2022 年度）の３ヵ年における調査の結果、「住民の生涯学習に対する意識やニーズの把握」、「住民に対する生涯学習の普及・啓発」、「学校・家庭・地域の連携の促進」、「生涯学習指導者やリーダー的人材の育成」の４つの課題について、道内の９割を超える市町村で重要な課題として認識されていることが明らかになった。

（３）住民の課題意識と学習機会

ア　令和２年度（2020 年度）

図 2-5 は、令和２年度（2020 年度）における、住民の意識調査と学習機会の提供とのクロス集計の結果である。横軸が住民の課題意識で、縦軸が学習機会の提供に係る状況を示している。

テーマ別に見ると、「高齢化社会」、「防災」、「環境」、「食」、「安全・安心な生活」については、住民の課題意識が高く、かつ、学習機会もある分野であり、「国際理解」については、学習機会はあるものの、住民の課題意識が低いテーマと言える。

また、「子どもの貧困」については、住民の課題意識が比較的高いものの、学習機会の提供状況が比較的少なく、「男女平等参画」については、住民の課題意識が比較的低く、学習機会の提供状況も低いテーマとなっている。

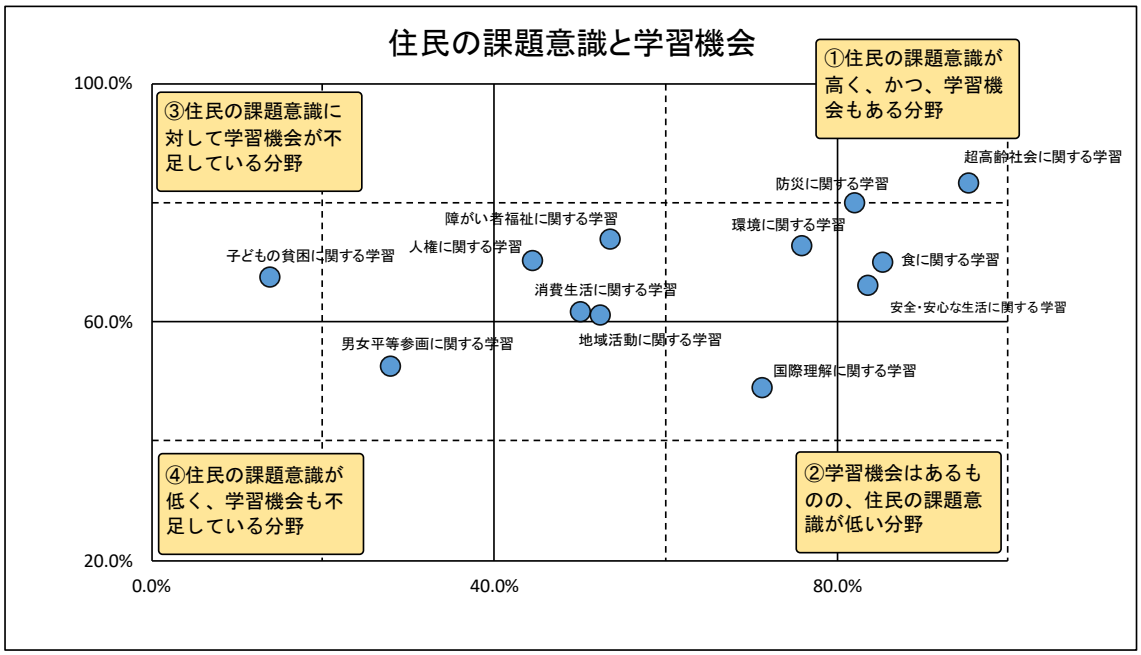

図 2-5　令和２年度（2020 年度）における住民の課題意識と学習機会

イ　令和３年度（2021 年度）

令和３年度（2021 年度）における、住民の意識調査と学習機会の提供とのクロス集計の結果について、テーマ別に見ると、「高齢化社会」、「防災」、「食」、「環境」、「安全・安心な生活」につい

ては、住民の課題意識が高く、かつ、学習機会もある分野であり、「国際理解」については、学習機会はあるものの、住民の課題意識が低いテーマと言える（図 2-6）。

また、「子どもの貧困」については、住民の課題意識が比較的高いものの、学習機会の提供状況が比較的少なく、「男女平等参画」については、住民の課題意識が比較的低く、学習機会の提供状況も低いテーマとなっており、前年度と同様の傾向が見られる。

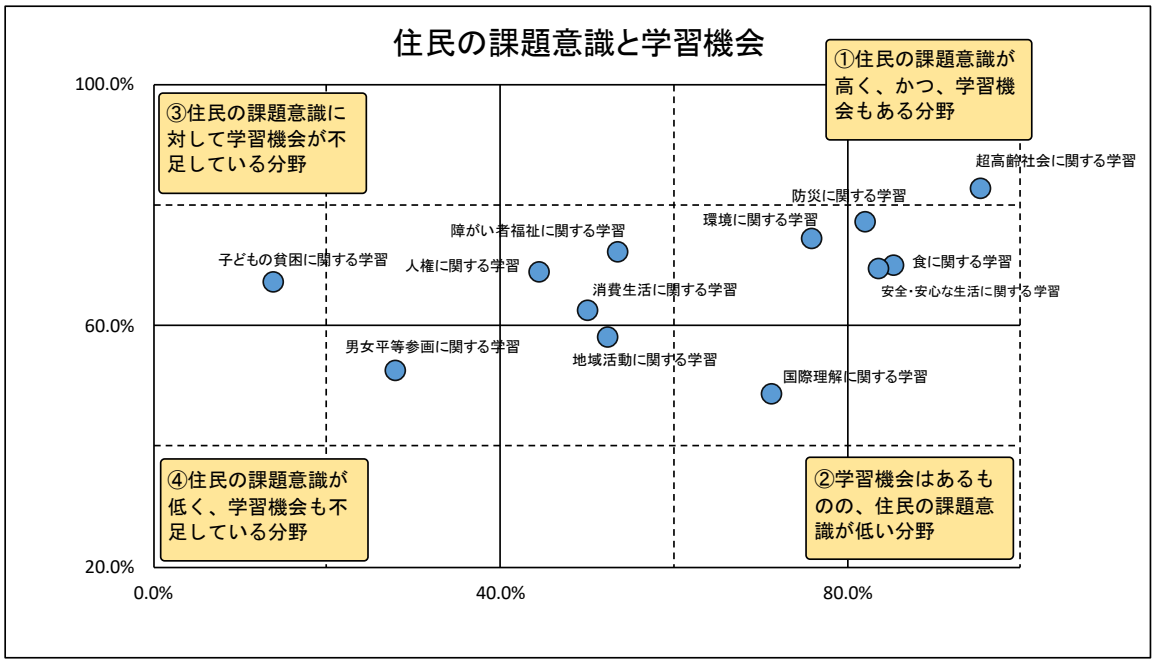

図 2-6　令和３年度（2021 年度）における住民の課題意識と学習機会

ウ　令和４年度（2022 年度）

令和４年度（2022 年度）における、住民の意識調査と学習機会の提供とのクロス集計の結果について、テーマ別に見ると、「高齢化社会」、「防災」、「食」、「環境」、「安全・安心な生活」については、住民の課題意識が高く、かつ、学習機会もある分野であり、「国際理解」については、学習機会はあるものの、住民の課題意識が低いテーマと言える（図 2-7）。

また、「子どもの貧困」については、住民の課題意識が比較的高いものの、学習機会の提供状況が比較的少なく、「男女平等参画」については、住民の課題意識が比較的低く、学習機会の提供状況も低いテーマとなっており、この３ヵ年において同様の傾向が見られる。

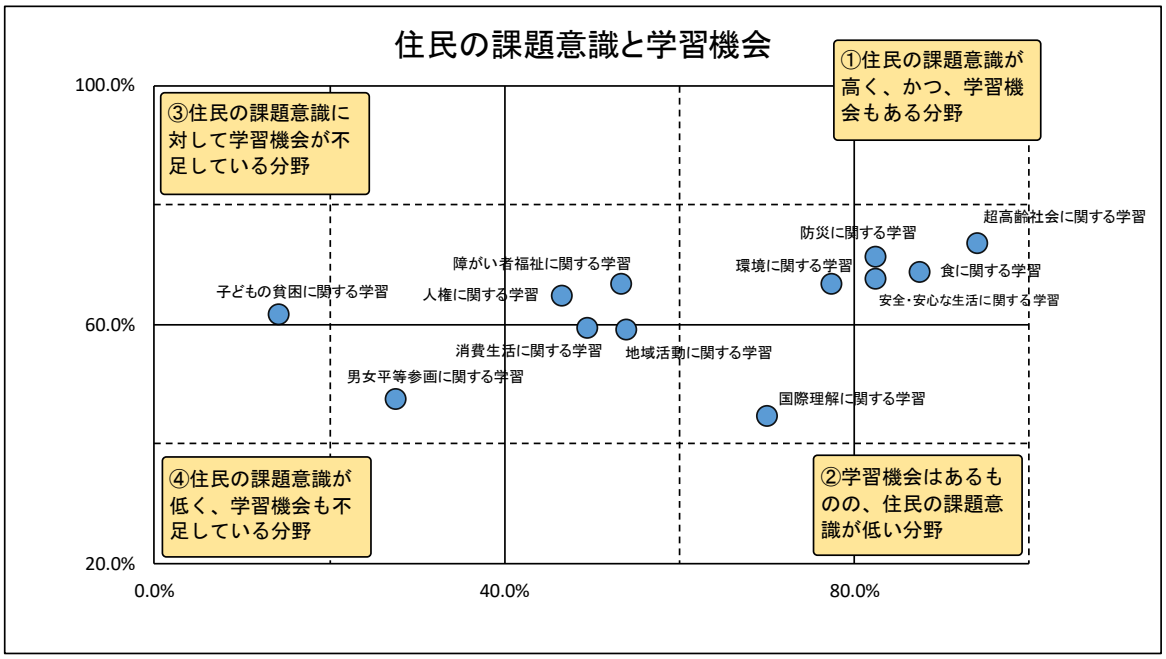

図 2-7　令和４年度（2022 年度）における住民の課題意識と学習機会

エ　考察

令和２年度（2020 年度）から令和４年度（2022 年度）の３ヵ年における調査の結果、「高齢化社会」、「防災」、「食」、「環境」、「安全・安心な生活」については、３ヵ年共通として、住民の課題意識が高く、かつ、学習機会もある分野であるが、「国際理解」については、学習機会はあるものの、住民の課題意識が低いテーマであることがわかった。

一方、「子どもの貧困」については、住民の課題意識が比較的高いものの、学習機会の提供状況が比較的少なく、「男女平等参画」については、住民の課題意識が比較的低く、学習機会の提供状況も低いテーマとなっていることがわかった。

以上のことから、今後、住民の課題意識が高く、かつ、学習機会もある分野については継続して取り組んでいく必要があり、住民の課題意識に対して学習機会が不足している分野については、各市町村での手立てが急務である。

また、住民の課題意識が低い「子どもの貧困」などの分野については、課題意識が高まるようなアプローチが重要であり、「男女平等参画」など学習機会が不足している分野については、その提供について検討していく必要がある。

５　過去の調査結果との比較

（１）調査の目的

北海道立生涯学習推進センターでは、平成 16 年度（2004 年度）より生涯学習に関する住民の意識調査を行っているが、平成 20 年度（2008 年度）には、地域での活動や地域課題に関する質問項

目を加えた。また、住民への質問に加えて市町村教育委員会職員（生涯学習・社会教育担当者）についても同内容の質問を行い、調査結果の比較・分析を行っている。

そこで、平成 20 年度（2008 年度）調査（以下、H20 調査）と令和４年度（2022 年度）調査（以下、R4 調査）を比較し、住民の課題意識と行政の課題意識及び学習機会の提供に係る状況について、どのような変化が見られるかを明らかにし、地域課題解決を目指す取組の参考にする。

（２）平成 20 年度（2008 年度）調査の概要

ア　調査の方法

調査目的	生涯学習の推進体制に焦点をあてた住民の意識や社会教育行政の実態を調査し、今後の生涯学習及び社会教育施策の基礎資料とする。
調査主体	北海道立生涯学習推進センター
調査対象	北海道内 180 市町村在住の成人（各市町村６名）＝1,080 人 北海道内 180 市町村教育委員会職員（生涯学習・社会教育担当者）
抽出方法	全数調査
調査方法	調査票によるアンケート形式の自記式調査法（調査票調査）
調査期間	平成 20 年（2008 年）10 月 24 日～11 月 28 日
回収率	北海道内市町村居住の成人 1,030 人（回収率 95.4%） 各市町村教育委員会職員　172 人（回収率 95.6%）

イ　調査の内容

地域課題に関する項目として、以下の質問を行い、当てはまるものを４つ選択してもらった。

ｱ　少年に関すること（健全育成の成果があらわれていないなど）
ｲ　青年に関すること（活動の機会が少ないなど）
ｳ　成人に関すること（モラルが低下しているなど）
ｴ　家庭に関すること（子育てで悩んでいる親が多いなど）
ｵ　高齢者に関すること（団塊の世代、人材の活用など）
ｶ　ボランティアに関すること（学習機会、活動機会が不足しているなど）
ｷ　健康・スポーツに関すること（健康づくり、スポーツ振興、地域医療の問題など）
ｸ　環境・自然に関すること（自然環境、環境問題など）
ｹ　産業に関すること（基幹産業の衰退、地域経済の低迷など）
ｺ　安全・安心に関すること（防犯、防災、食の安全が心配など）
ｻ　人口に関すること（過疎化や急激な人口増加の問題、少子化や高齢化など）
ｼ　人や地域の関わりに関すること（コミュニケーション不足、関係が希薄であるなど）
ｽ　地域の文化に関すること（担い手不足、文化振興など）
ｾ　住民自治に関すること（住民の参画、住民と行政の担うべき役割が不明確であるなど）
ｿ　その他

ウ　調査の結果

住民が地域課題として重要と考えるものは、「高齢者に関すること」、「産業に関すること」、「人口に関すること」という順であった（図 2-8）。北海道内の大多数の市町村において、高齢者の問題、基幹産業の衰退、地域経済の低迷など産業に関する課題と、過疎化、少子化や高齢化などの人口に関する課題が、最も重要な地域課題であることが示された。

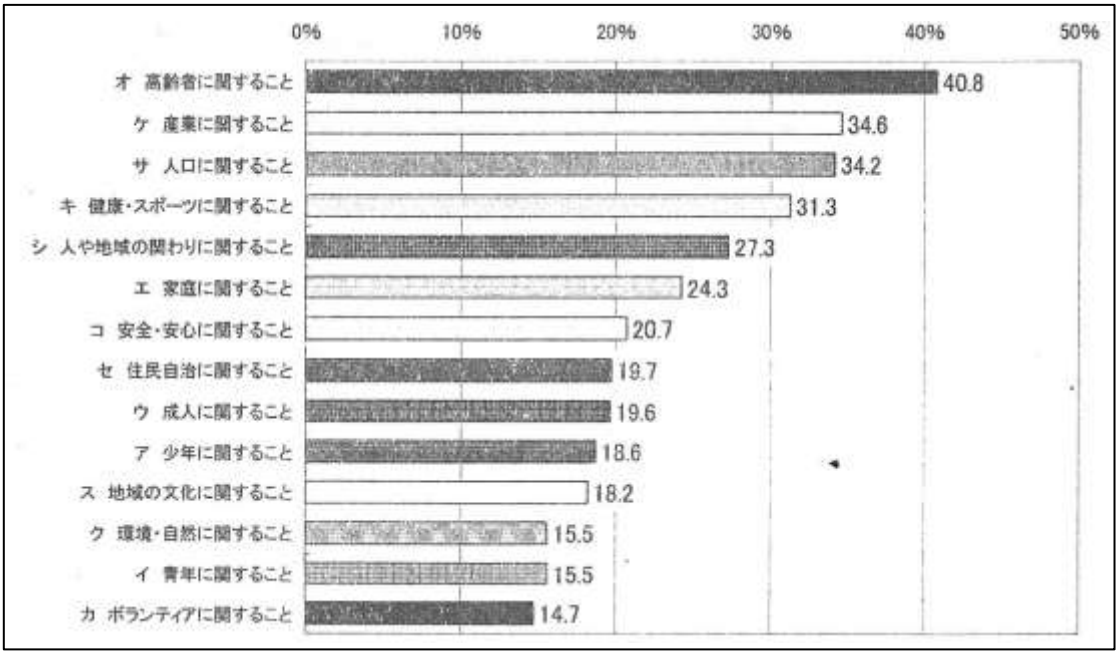

図 2-8　平成 20 年度（2008 年度）における住民が重要と考える地域課題

（北海道立生涯学習推進センター研究報告書第 28 号『地域課題解決を目指す社会教育事業のあり方に関する調査研究』（平成 21 年３月）から）

図 2-9 は、住民の意識と行政職員の意識をクロス集計した結果である。横軸が「住民が重要と考える地域課題の順位（住民）」で、縦軸が「行政職員が重要と考える地域課題の順位（行政）」を示しており、バブルの大きさは、各項目の住民と行政職員との重要と考える数値の差を示している。「家庭」や「住民自治」、「高齢者」に関するものが、差が大きく示されている。

住民の意識と行政職員の重要度に開きがあるテーマは、「高齢者に関すること」、「安全・安心に関すること」である。また、「家庭」、「住民自治」、「高齢者」に関するテーマについては、住民も行政職員も重要度が高い地域課題である。

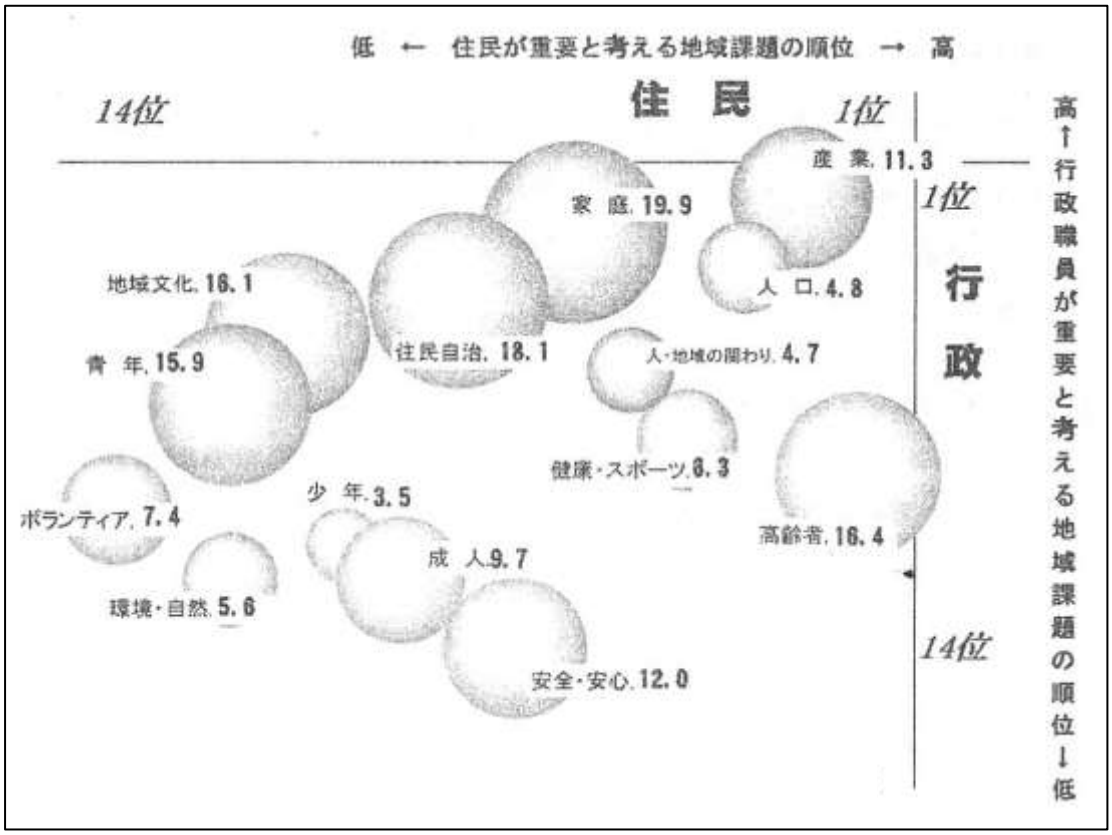

図 2-9　平成 20 年度（2008 年度）における地域課題の重要度・住民と行政の順位と数値の差
（北海道立生涯学習推進センター研究報告書第 28 号『地域課題解決を目指す社会教育事業のあり方に関する調査研究』（平成 21 年３月）から）

（３）調査結果の比較

H20 調査の結果（図 2-9）と R4 調査（図 2-7）の結果を比較・分析したところ、いくつかのテーマにおいて、大きな変化など特徴が見られた。主な４つのテーマについて、その特徴を挙げる。

ア　「高齢者」

H20 調査において住民の課題意識が最も高いテーマであるが、14 年が経過した R4 調査においても同様に住民の意識が最も高くなっている。しかしながら、H20 調査における行政職員の意識はそれほど高くはなく、住民の意識との差が見られる。一方、R4 調査では行政による学習機会の提供状況が高くなっており、行政側の取組改善が見られる。

イ　「安全・安心」

H20 調査では、住民の意識はそれほど高くはなく、行政職員の意識においては、実施した調査項目の中で最も低い数値を示している。一方、R4 調査では、住民の意識が高い上、学習機会の提供状況も高い結果となっている。さらに、H20 調査の項目にはなかった「防災」についても、R4 調査

では住民の意識が高く、学習機会の提供状況も高い。平成 23 年（2011 年）の東日本大震災以降、防災に関する課題意識の高まりと学習機会の提供が増えていることが要因の一つと考えられる。

ウ　「環境・自然」

H20 調査では、住民の意識も行政の意識も低い数値となっているが、R4 調査では逆に高い数値を示している。ESD や SDGs などの取組の推進により、自然環境や環境問題への課題意識が高まっていることが推察される。

エ　「地域活動に関する学習」

H20 調査における「住民自治」と「人や地域の関わり」については、住民の意識よりも行政職員の意識の方が高く、特に「住民自治」については、その差に大きな開きが見られる。一方、R4 調査を見ると、住民の意識と学習機会の提供状況に差はほとんど見られず、住民意識と学習機会の両方のバランスが取られている。

（４）考察

地域課題の内容は、時代とともに変化し続けるものであるが、行政職員は、常に地域の課題や住民のニーズをしっかりと把握した上で、社会教育事業を計画し、多様な主体との連携・協働を推進しながら、課題解決を図る必要がある。そのためには、生涯学習に関する住民の意識や各市町村における生涯学習推進体制の整備状況に係る調査を通して、地域の課題解決を目指す取組についての実態を把握することが重要である。

また、地域の課題解決を図る上で、住民の主体的な参画による各地域の特性を活かした取組が求められており、課題解決を目指す住民参画型事業の事例を収集し、広く共有するとともに、活動の構想から評価に至るプロセスを分析したモデル事業を提示することにより、各市町村において住民が主体となる多様な取組の展開に寄与するものと考える。